

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 12
要綱上の 事業名称	避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波浸水表示板整備事業
全体事業費	4,000千円
<p>本事業は、東日本大震災津波により浸水し被災した地域において、津波浸水表示板を設置することにより、東日本大震災津波の風化を防ぎ、また実物大のハザードマップとして地域住民の避難の備えや、地域事情に不案内な観光客等にも注意喚起を促すとともに、有事の際には避難対象地域であることの指標となることを目的として整備する。</p> <p>既提出 平成26年度 3,000千円 (49箇所設置済) 今回提出 平成27年度 1,000千円</p> <p>津波浸水表示板設置工事 1,000千円</p> <p>①表示板の規格サイズ フィルムプリズム印刷アルミ複合板 縦600mm×横2,300mm ②設置枚数 16枚 ③設置場所 宮古市内 16箇所</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 14
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	復興まちづくりのための土地利用計画等策定促進業務
全体事業費	10,000千円
<p>東日本大震災からの復興に向けた各種まちづくりを進める中で、中心市街地においては、宮古市中心市街地津波復興拠点事業により、宮古駅南側に新たなまちづくりの中心となる「地域防災拠点施設」を整備することとし、その主要施設として、本庁舎の移転と分庁舎の集約を予定している。</p> <p>本事業は、中心市街地の賑わい創出のため、市庁舎の移転・集約後の跡地活用に係る基本計画の策定を目的とする。</p> <p>平成28年度事業費：10,000千円（庁舎跡地活用基本計画）</p> <p>基幹事業との関連性 「地域防災拠点施設」は災害時の活動拠点（津波防災拠点施設）として、また、平常時は余暇活動などの地域交流や展示、世代間交流など、地域の活力復興のための活動拠点（津波復興拠点支援施設）として計画している。 施設は、中心市街地の活性化に寄与し、交流の輪を施設内外に波及させる役割が期待されるものであるが、本事業は、市街地の賑わいを創り出す効果をより一層高めるための方策を検討するものである。</p> <p>業務内容 ・諸条件の整理（上位計画・関連計画、計画地の立地特性等） ・整備計画の検討（機能の構成と配置・動線、整備内容の規模、数量、事業費と整備財源、事業スケジュール、管理運営方法等） ・基本計画説明書の作成 ・まちづくり市民会議の開催支援（連携団体（弘前大学）への活動経費支給、市民会議の活動経費の支給）</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 3
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	都市再生区画整理事業に伴う業務支援事業 (田老地区都市再生区画整理事業地内)
全体事業費	79,678千円
<p>事業概要 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた田老地区では、都市再生区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりを実施する。 田老地区都市再生区画整理事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している共同企業体へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p>基幹事業との関連性 独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している都市再生区画整理事業等の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p>事業内容 上水道整備事業支援業務一式 委託費（H26） 23,818千円 委託費（H27） 55,860千円</p> <p>《内訳》 ・田老地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託一式 前回提出分 30,165千円 今回追加分 25,695千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	防災集団移転促進事業に伴う業務支援事業 (田老地区防災集団移転促進事業地内)
全体事業費	148,961千円
<p>事業概要 東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた田老地区では、都市再生区画整理事業及び防災集団移転促進事業により復興まちづくりを実施する。 田老地区防災集団移転促進事業とあわせて実施する上水道施設（配水管等）の整備については、「東日本大震災にかかる水道施設等の災害復旧費」により整備することとなっているが、一括設計施工に伴う独立行政法人都市再生機構及びコンストラクションマネジメント方式により機構と契約している共同企業体へ支払う管理諸費等が災害復旧費の対象外となっているため、これら費用について効果促進事業を活用するものである。</p> <p>基幹事業との関連性 独立行政法人都市再生機構に業務委託契約している防災集団移転促進事業等の設計及び施工にあわせて発注事務及び管理業務等を一括で委託することにより、他事業との連絡調整が円滑になり、復興事業の加速化が可能となるものである。</p> <p>事業内容 上水道整備事業支援業務一式 委託費（H26） 39,828千円 委託費（H27） 109,133千円</p> <p>《内訳》 ・田老地区水道施設整備工事施行に関する一体的業務委託一式 前回提出分50,734千円 今回追加分58,399千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 1
要綱上の事業名称	(16) 仮設学校就学環境整備事業
細要素事業名	赤前小学校仮設グラウンド整備事業
全体事業費	22,243千円
<p>赤前小学校グラウンドは、東日本大震災後に78戸の仮設住宅が建設されたため、利用できる範囲が非常に狭く、体育の授業や遊び場として主に屋内運動場を利用していた。</p> <p>学校現場は、児童の体力低下を懸念しており、体育の授業に制約を受けているこのような状況を改善し、児童の運動環境を改善するため、学校近くの民有地を借用し、仮設グラウンド及び周囲を囲む防球ネット整備を行った。</p> <p>仮設グラウンドの整備により、防災集団移転事業導入地区における児童の当面の運動環境を応急的に確保したものの、元の学校グラウンドでの体育の授業を行うためには、防災集団移転促進事業により、現在、仮設住宅で暮らす被災者が恒久的な住まいに早期移転できる環境を整えることが必要であることから、防災集団移転促進事業の促進に資するものである。</p> <p>平成24年度分 20,603,000円 (本工事費・附帯工事費・用地費計) 平成25年度分 423,000円 (用地費、仮設トイレ賃借料) 平成26年度分 437,000円 (用地費、仮設トイレ賃借料) 平成27年度分 438,000円 (用地費、仮設トイレ賃借料)</p> <p>(今回提出分) 平成28年度分 342,000円 (用地費、仮設トイレ賃借料)</p> <p>(内訳) ・土地賃借料 144,000円 ・仮設トイレ賃借料 198,000円 ※県道整備に係る用地買収により土地賃借料の減</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。